

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2026年4月実績, 2026年5月~2026年9月予想)

※印は過去実績

	2026年4月		2026年5月		2026年6月		2026年7月		2026年8月		2026年9月		
財政等要因	(+)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払により、 払い超 +7兆5,915億円(2026年)		(▲)社会保障費の払い等がある一方、 法人税・消費税等の繰上、国債等の発行超により繰上 ▲16兆6,658億円(2025年)		(+)大幅法人税繰上がある一方、 普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲4兆4,445億円(2025年)		(▲)大幅源泉所得税繰上、国債の発行超により繰上 ▲10兆1,544億円(2025年)		(▲)年金定時払い等がある一方、 消費税・源泉所得税等の繰上、国債の発行超により繰上 ▲4兆4,305億円(2025年)		(▲)普通交付税の交付等がある一方、 消費税・源泉所得税等の繰上や財投地方債回収等や、 国債の発行超により繰上 ▲11兆4,751億円(2025年)		財政等要因
銀行券要因	(▲)下旬に連休資金需要で発行超の傾向 ▲5,215億円(2026年)		(+)月上旬に連休資金還流超 +1兆3,043億円(2025年)		+699億円(2025年)		▲219億円(2025年)		▲768億円(2025年)		+6,937億円(2025年)		銀行券要因
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	
1日	▲24,700												1日
2日	+13,800	(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上					(▲)法人税・消費税・保険繰上	※2024年度税・保険繰上=-4.0兆円			(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	※2025年度普通交付税=4.5兆円 ※2024年度税・保険繰上=-6.5兆円	2日
3日	▲22,700				(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	※2025年度普通交付税=4.4兆円 ※2024年度税・保険繰上=-8.4兆円							3日
4日									(▲)法人税・消費税・保険繰上	※2024年度税・保険繰上=-5.9兆円			4日
5日													5日
6日	▲2,100												6日
7日	+4,300		(▲)法人税・消費税・保険繰上	※2024年度税・保険繰上=-5.4兆円									7日
8日	+5,500												8日
9日	+1,300												9日
10日	▲26,900												10日
11日													11日
12日					(▲)源泉税繰上	※2024年度源泉税繰上=-0.6兆円							12日
13日	▲3,800		(▲)源泉税繰上	※2024年度源泉税繰上=-0.6兆円					(▲)源泉税繰上	※2024年度源泉税繰上=-0.6兆円			13日
14日	▲1,200	(▲)源泉税繰上					(▲)源泉税繰上	※2024年度源泉税繰上=-0.6兆円	(+)年金定時払い	※2024年度年金定時払い=-7.8兆円	(▲)源泉税繰上	※2024年度源泉税繰上=-0.5兆円	14日
15日	+73,000	(+)年金定時払い			(+)年金定時払い	※2024年度年金定時払い=-7.7兆円							15日
16日	+14,700												16日
17日	+6,700												17日
18日													18日
19日													19日
20日	▲8,900												20日
21日	+5,400												21日
22日	+1,500				(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =1.7兆円程度							22日
23日	+10,600												23日
24日	+23,200										(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =1.8兆円程度	24日
25日													25日
26日													26日
27日	▲12,900												27日
28日	+13,800												28日
29日													29日
30日	+5,400												30日
31日													31日
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
	(+)普通交付税の交付(※2026年度実績47,410億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方債実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2025年度実績44,020億円) (▲)財投資付回収		(▲)労働保険繰上(第1期)				(+)普通交付税(※2025年度実績45,740億円) (▲)財投地方債回収=1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		
	2026年4月		2026年5月		2026年6月		2026年7月		2026年8月		2026年9月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではありません。今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2026年10月～2027年3月予想)

※印は過去実績

2026年10月		2026年11月		2026年12月		2027年1月		2027年2月		2027年3月		
財政等要因	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上げや国債等の発行超により繰上げ超 ▲6兆8,494億円(2025年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、税繰上げ、国債等の発行超により繰上げ超 ▲13兆4,831億円(2025年)	(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の繰上げ、国庫短期証券の発行超により繰上げ超 ▲10兆3,299億円(2025年)	(▲)消費税・源泉所得税等の繰上げに加え、国債の発行超により繰上げ超 ▲12兆3,456億円(2026年)	(▲)年金定時払いがある一方、消費税・源泉所得税等の繰上げ、国債等の発行超により繰上げ超 ▲9兆9,014億円(2026年)	(ト-)税繰上げ、国債等の発行がある一方、公共事業をはじめとする年度末支払いや国債の償還等により払い超となる傾向 ▲1兆3,237億円(2026年)	財政等要因					
銀行券要因	▲2,251億円(2025年)	+318億円(2025年)	(▲)貸与支給・年末資金需要により発行超 ▲3兆7,880億円(2025年)	(+)月上旬に年末資金還流超 +3兆2,399億円(2026年)	+4,318億円(2026年)	+6,186億円(2026年)	銀行券要因					
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考		
1日											1日	
2日	(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2024年度税・保険繰上げ=4.9兆円			(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2024年度税・保険繰上げ=6.6兆円					2日	
3日									(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2024年度税・保険繰上げ=7.1兆円	(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2024年度税・保険繰上げ=5.2兆円
4日												
5日			(+)普通交付税の交付	※2025年度普通交付税=4.5兆円								
6日			(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2024年度税・保険繰上げ=4.4兆円			(▲)法人税・消費税・保険繰上げ	※2024年度税・保険繰上げ=4.0兆円				
7日												
8日												
9日												
10日												
11日												
12日			(▲)源泉税繰上げ	※2024年度源泉税繰上げ=0.4兆円							(▲)源泉税繰上げ	※2024年度源泉税繰上げ=0.6兆円
13日												
14日					(▲)源泉税繰上げ	※2024年度源泉税繰上げ=0.6兆円	(▲)源泉税繰上げ	※2024年度源泉税繰上げ=2.0兆円				
15日	(+)年金定時払い	※2024年度年金定時払い=7.7兆円			(+)年金定時払い	※2024年度年金定時払い=7.7兆円			(+)年金定時払い	※2024年度年金定時払い=7.6兆円	(▲)源泉税繰上げ	※2024年度源泉税繰上げ=0.5兆円
16日	(▲)源泉税繰上げ	※2024年度源泉税繰上げ=0.5兆円										
17日												
18日												
19日												
20日												
21日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =1.3兆円程度						
22日												
23日									(+)国債大量償還	◇利払い ※2025年度公債利子支払資金 =2.0兆円程度		
24日												
25日												
26日												
27日												
28日												
29日												
30日												
31日												
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因	
		(+)普通交付税(※2025年実績44,892億円)	(▲)財投資付回収	(+)特別交付税(※2025年度実績3,074億円)			(▲)労働保険繰上げ(第3期)		(+)財投融資資金年度末融資=下旬	(▲)財投地方貸回収=第1・3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日	(+)特別交付税(※2025年度実績9,181億円)	
		(▲)労働保険繰上げ(第2期)										
	2026年10月	2026年11月	2026年12月	2027年1月	2027年2月	2027年3月						

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会